

「対越水堤防」の削除という闇と、予算2,700億円の使途

2026年7月5日開催 シンポジウム詳報集会報告(シンポジウム)

来年度に本体着工が迫る川辺川ダム建設。総事業費2,700億円にのぼる巨額の予算や「流水型ダム」の環境負荷について、流域住民を置き去りにしたまま議論が進められています。本パートでは、元国交省・滋賀県職員の宮本博司氏と、元滋賀県知事の嘉田由紀子氏によるパネルディスカッションの後半を収録。利権に縛られた治水政策の闇を暴き、本来あるべき「地方自治」と「住民主導の検証」の必要性を鋭く提起します。

①私が国交省を辞めた理由。

住民を守る治水は、ダム利権にひっくり返された



宮本博司氏

2000年、国交省の設計指針に「水が乗り越えても壊れにくい堤防(対越水堤防)」の対策が盛り込まれ、全国で進められるはずでした。しかしその後、この方針は突如削除されます。「萩原堤防を強化すれば川辺川ダムはいらなくなる」という住民側の正当な論理を恐れた国交省幹部が、政治的に葬り去ったのです。私が国交省を辞めた最大の理由はここにあります。住民を人を守るための治水政策が、ダム建設のために一晩でひっくり返された。これは犯罪的です。

②2,700億円の欺瞞——利権のトライアングルが奪う市民の選択肢

ダム利権の「大学・行政・ゼネコン」によるトライアングルは昭和30年代から変わっていません。今回の川辺川ダム事業では、県民1人あたり約8万8千円もの税金負担が浮き彫りになりました。2,700億円もの巨費があれば、学校給食費の無償化や大学授業料の支援、市電の空港延伸など、若い世代や市民の暮らしを豊かにするためにどれだけのことができるか。この事実を広く伝える必要があります



嘉田由紀子氏

「流水型」という環境欺瞞

③「流水型なら大丈夫」は嘘。 上流に堆積する土砂の真実

【宮本】「流水型(穴あき)ダムだから環境への影響は大丈夫」というのは欺瞞です。洪水の際、大量の水をせき止める以上、上流帯には必ず土砂が堆積します。「緑の流水」などと言って負荷がないように強弁するのは、自然を愚弄しています。

④川とは生態系のセット 単一のデータでは測れない川の生態系

【嘉田】川とは水だけではなく、空間や石、樹林帯、そして水生昆虫を含めた生態系がセットになって初めて成り立つものです。単一の要素だけで環境を測る「要素還元主義」によって、これまで多くの自然が破壊されてきました。